

事業名：休日保育事業

保育課 保育係

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	03 子育て環境の充実								
基本事業	02 未就学期児童への支援								
開始年度	平成18年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
休日保育を必要とする児童	
手段（事務事業の内容、やり方）	
休日保育利用申込書により、休日保育実施園又は保育課へ申請する。利用料は1人目1日2,500円、2人目以降は1日1,200円。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
休日保育を必要とする児童の子育て支援を行う。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	休日保育希望登録者数	人	35	36	32	50
対象指標2						
活動指標1	休日保育実施園数	箇所	1	1	1	1
活動指標2						
成果指標1	休日保育利用児童数（延べ）	人	426	373	333	450
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,843	3,902	3,912	3,943
正職員人件費(B)		千円	1,605	1,603	1,563	1,565
総事業費(A+B)		千円	5,448	5,505	5,475	5,508

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	休日保育	委託料 3,912千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
日曜、祝祭日勤務などの就労形態の変化に対応するため、休日保育の実施について要望がある。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
非正規職員としての雇用が中心ながらも女性の就労は増加しており、就労形態も多様化されている現状において、休日に保育に欠ける児童もおり、国の特別保育事業に定められた事業であることから妥当である。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
就労形態の多様化に伴う、保育ニーズに応えるもので、子育て環境の充実はもとより、ワーク・ライフ・バランスの推進にも繋がり、貢献度は大きい。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
年間延べ利用者は減少傾向にあるものの、休日保育により安心して仕事に取り組めるなど、多様化する保育ニーズにある程度応えることが出来ている。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
現在、民間保育所1施設で実施しているが、今後の需要の動向に応じ実施施設の拡大を図るなど体制を整備することにより成果向上の可能性はある。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠
休日保育を実施するうえで必要不可欠な人件費等の補助であるため、コストの削減の余地はない。	